

テーマ型共創フロント 募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	若年層、将来の有権者に向けた選挙啓発活動への協力事業者の募集
提案の募集対象 (テーマに関連する 事業等の概要)	【名称、概要、場所、その他データ等】 港北区総務課統計選挙係（港北区選挙管理委員会を兼務）では、選挙における若年層（10代～30代）の低い投票率を課題として捉え、様々な啓発事業を実施しています。また、将来の有権者（未就学児～高校生）に早い段階から選挙を身近に感じてもらえるよう、学校等に出向いて出前授業を開催するなども行っています。 本募集では、港北区が実施する選挙啓発事業のうち、主に区内イベント、学校等での出前授業・模擬投票、選挙時の啓発広報において、若年層・将来の有権者が選挙を身近に感じ、投票参加や社会参画への関心を高めるための広報物・体験型企画等について、協力いただける事業者からの提案を募集します。
提案を募集する 背景・課題	啓発事業では、若年層向けに人気のVTuberを起用した投票証明書の発行や動画を用いた広報などを行っています。さらに、将来の有権者に対しては、小学生を中心とした出前授業や模擬投票、成人した将来の自分に向けたメッセージを募集し、優秀作品を選定するメッセージカードコンテスト、区民まつりでのキャラクター選挙などを実施しています。 個々の取組は一定の成果を挙げていると考えていますが、今までの手法では啓発事業に参加していただけなかった方にも参加していただくためには、従来はなかった事業者の企画力・発信力・知的財産等を活用させていただき、有権者、特に若年層、将来の有権者の投票参加・社会参画への関心を高めるきっかけを創出していく必要があります。
課題によって ①誰が ②どう困るのか	① 将来の有権者・投票に行っていない有権者（10代～30代） ② 将来の有権者については、選挙や投票について学び、体験する機会が少ないことで、一票の大切さや社会参加の意義を実感しにくく、将来的な投票参加への関心が高まりにくい状況が生じる可能性があります。 投票に行っていない有権者については、選挙や投票を自分事として捉える機会が少ないことで、投票が地域や社会の意思決定につながるという実感を持ちにくく、投票から遠ざかってしまう可能性があります。
課題に対して横浜市 が現在どう関わって いるのか	横浜市では、選挙時の周知・広報、啓発物品の配布、区内イベント等での啓発活動、学校・地域等と連携した主権者教育・選挙啓発等に取り組んでいます。 一方で、10代から30代の投票率は全体と比較して低い傾向にあり、若年層に対する、より効果的なアプローチにはまだ課題があります。
募集対象 ※チェックのついたもの が、今回の募集の対象 です	■ <u>公民連携の提案及び連携事業者の募集</u> ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。 □ <u>公民連携の提案のみの募集</u> ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。
横浜市が希望する 提案について	事業者が有する広報・企画等のノウハウや知的財産を用いた取組等を活用し、将来の有権者・10代から30代の有権者が選挙の意義や投票参加の大切さを分かりやすく学び、社会参加への関心を高められる啓発事業及び広報物等の作成に関する提案を希望します。

想定する提案の例	・選挙への投票行動を呼びかける印刷物、デジタル広報物の作成 ・小・中・高校生向けの模擬投票や出前授業で利用できる広報物・説明資料等の作成 ・区民まつり等の区内イベントで、子ども連れの来場者や 10 代が参加しやすい啓発企画の提案 ・上記の取組において、事業者が有する広報・企画等のノウハウや知的財産を活用する提案
-----------------	---

■提案にあたっての条件

募集期間	令和 8 年 7 月 27 日（月）～令和 8 年 8 月 17 日（月）
実施予定時期	令和 8 年 9 月 8 日（火）～令和 9 年 8 月 31 日（火）
提案の形式	様式 3 の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートの他、企画書や関連資料の添付も可です
提案の選定方法 ※チェックのある方法で選定します	■特に選定をしません（提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない） ☐ 審査等による選定等を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む） ☐ 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 ☐ その他（ ）
横浜市から提供できるメリット	・横浜市及び港北区の広報媒体等を通じた取組の周知 ・地域貢献・社会貢献活動としての取組内容の発信・公表に関する協力
横浜市の予算措置の可能性	・本事業を実施するにあたり、予算措置はありません。
その他の留意点	・本取組は、選挙啓発を通じて、将来の有権者・若年層（10 代～30 代）の社会参加意識の醸成を目的としています。そのため、地域課題の解決や地域貢献の観点を踏まえた提案を歓迎します。
提案のお申込み先・内容についての お問い合わせ先 （事業所管部署）	横浜市港北区総務課統計選挙係 TEL 045-540-2213 FAX 045-540-2209 E-mail ko-toukeisenkyo@city.yokohama.lg.jp